

---

67-68 期 環境経営レポート  
(取組期間 2023 年 7 月～2024 年 6 月)

---

発行日：2024 年 8 月 19 日

**DER** ダイネット環境リサーチ株式会社

---

## 【 目 次 】

環境経営方針 .....	1
会社概要 .....	2
環境経営組織図及び役割・責任・権限表 .....	3
環境経営目標 .....	4
環境経営の実績 .....	5
環境経営の取組結果の評価（環境経営目標の達成状況） .....	8
環境経営計画の内容 .....	9
68-69 期以降の環境経営目標 .....	10
環境関連法規への違反、訴訟等の有無 .....	11
代表者による全体の評価と見直し・指示 .....	12

## 【 環 境 経 営 方 針 】

### <環境経営理念>

当社は環境計量証明事業所の登録を受けており、環境調査・環境コンサルティングを主な業務として深く環境問題に係わってきました。近年、地球温暖化防止のために、全世界で省エネルギー、省資源が注目されており、小規模な事業所においても環境を守る活動を行うことが不可欠であるという観点から、環境マネジメントシステムに取り組み、環境保全を最重要課題として認識し、企業活動の全ての領域において環境負荷の低減に配慮した活動を実施し、環境負荷を継続的に削減していきます。

### <環境保全への行動指針>

- 1) 当社の事業に関連する環境の法規制を遵守します。
- 2) 当社の業務及びサービスが与える環境影響を適切に把握するために、環境負荷・取り組みへの評価を行います。
- 3) 環境保全に関する目標を設定し、定期的に見直しを行います。
- 4) 業務の効率化を図ることで、それに伴う資源・エネルギー消費の削減に努めます。
- 5) 重点的に以下の項目について、環境経営計画を策定し実行します。
  - ① 電力、燃料消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
  - ② 紙消費量の削減
  - ③ 廃棄物の削減・リサイクルの推進
  - ④ 水消費量の削減
- 6) 環境経営方針を全社員が理解し実施できるよう教育を行うとともに、環境経営方針を自社ホームページに公開します。

ダイネツ環境リサーチ株式会社  
代表取締役

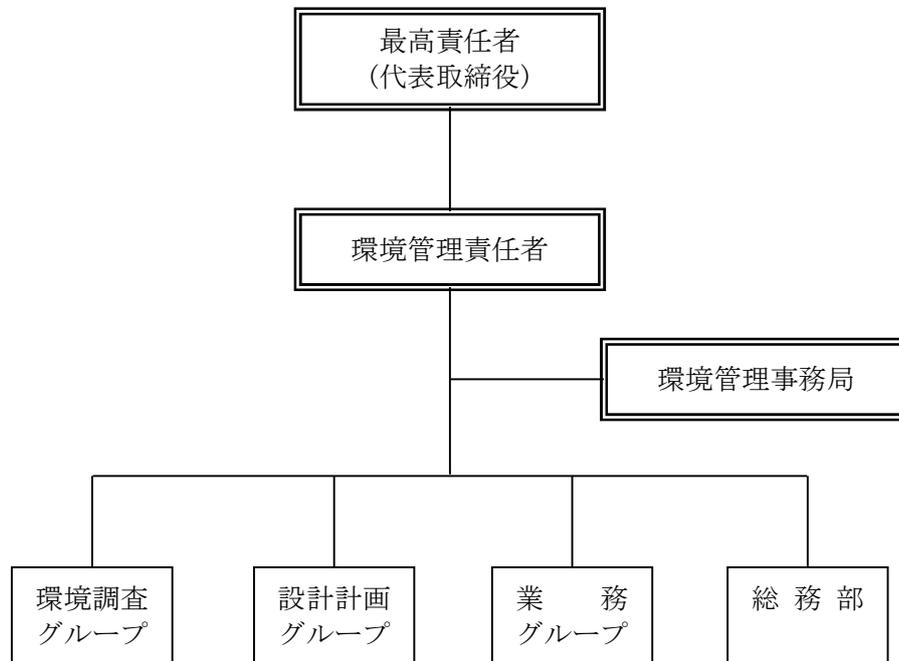
藤原 幹大

制定日 2006年10月31日  
改定日 2022年9月8日

## 【 会 社 概 要 】

- 1) 事業者名     ダイネツ環境リサーチ株式会社  
                  代表取締役 藤原 幹大
- 2) 所在地     大阪府大阪府中央区平野町1丁目8番8号
- 3) 連絡先     電 話：06-4300-3760  
                  FAX：06-4300-3790  
                  ホームページ：<http://www.dainets.co.jp/>  
                  E-mail：der@dainets.co.jp
- 4) 会社の規模   設 立：1958年2月  
                  資本金：2000万円
- 5) 認証・登録の対象範囲
  - 環境アセスメント業務
  - 建築物に係るコンサルティング業務
  - 環境調査・測定業務
- 6) 事業内容
  - 環境アセスメント業務  
    生活環境影響調査等、大店立地法届出業務等
  - 建築物に係るコンサルティング業務  
    スタジオ・ホール等の建築音響計画、工場等防音対策等、省エネ診断・設計支援、CASBEE（建築物総合環境性能評価）、建築設計 等
  - 環境調査・測定業務  
    計量証明業務、ISO14001 事業場騒音・振動調査、音響性能調査、作業環境測定等  
    (計量証明事業所登録番号) 大阪府 第10257号 (音圧レベル)  
                                  大阪府 第10258号 (振動加速度レベル)

【 環境経営組織図及び役割・責任・権限表 】



	役割・責任・権限
代表者 (代表取締役)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営に関する統括責任</li> <li>・環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間能技術者を用意</li> <li>・環境管理責任者を任命</li> <li>・代表者による全体の評価と見直しを実施</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営システムを構築し、実施し、管理</li> <li>・法規制等の最新情報の収集及び順守状況の把握</li> <li>・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知</li> <li>・環境経営目標及び環境経営計画の策定、実施及び達成状況の報告</li> <li>・従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>・環境経営の取組結果を代表者へ報告</li> </ul>
環境管理事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営システムの実施</li> <li>・特定された項目の手順書作成及び運用管理（電力消費、ガソリン消費、廃棄物削減・再利用、水資源消費の管理、グリーン調達の推進）</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営方針を理解と環境への取組の重要性を自覚</li> <li>・決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営へ参加</li> </ul>

## ○環境経営目標

当社は2006年11月から環境に配慮した企業をめざして環境マネジメントシステムの構築を推進することとした。その手法としてエコアクション21の環境経営評価プログラムを活用し、環境負荷の実態を把握し、環境経営目標と環境取組み内容を決定した。

主要業務は環境調査及び環境コンサルティング業務であり、客先での環境調査以外は事務所内における分析・報告書作成などの事務処理業務が主となる。事業活動に伴う環境負荷の高いインプット・アウトプット項目を整理してみたところ、「購入電力」「ガソリン」「紙使用量」が負荷の高い要素であった。負荷は低い「廃棄物排出量」についても負荷の実態把握が可能な要素であった。

その他、事業活動に伴う負荷項目として「水使用量」と「化学物質使用量」があげられる。水についてはトイレや給湯などによる使用が主となっており、それらトイレや給湯室は入居するビルの共用施設(他のテナントと共用)であるためその数量の把握は困難であるが、従業員への節水の呼びかけや事務所内への貼紙により節水に努めている。また業務において要求事項の対象となる化学物質の取り扱いはない。

67-68期※(2023年7月～2024年6月)、以下の目標を掲げて環境経営に取り組んできた。

※当社の決算月が9月となるため、2023年7月～2024年6月の期間を67-68期と表記

表1 67-68期の環境経営目標

項目	基準年度 65-66期 (2021年7月～2022年6月)	今期(67-68期)目標
① 消費電力量 ② 事業用車燃費 (二酸化炭素排出量)	① 11,848kWh ② 17.2km/ℓ	① 対基準年度比2%削減(11,611kWh) ② 対基準年度比2%向上(17.5km/ℓ)
③ 廃棄物排出量 (用紙使用量)	282枚/1物件 (24,414枚/97物件)	対基準年度比2%削減(276枚/1物件)
④ 廃棄物排出量 (用紙以外)	69kg	対基準年度比2%削減(68kg)
⑤ 水使用量	—	節水(数値目標なし)

※⑤水使用量：事務所はテナントビルに入居しておりトイレ・給湯室は他のテナントと共用であることから、当社単独での「水使用量」は把握出来ないため、節水に努めることを目標とした。(数値目標なし)

※業務上使用の無い「化学物質使用量」についてはテーマ設定から除外した。

※②事業用車燃費：化石燃料(ガソリン)使用量については、車両の走行距離(ガソリン使用量)が業務内容によって左右されるため燃費(km/ℓ)にて評価を行う。

## ○環境経営の実績

### (1) 消費電力量、事業用車燃費の実績

表 2 消費電力量、事業用車燃費の過去3年の実績

項目	【基準年度】 65-66期 (2021年7月～2022年6月)		66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【本年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)		
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	
電力使用における 二酸化炭素排出量の削減	消費電力 kWh	11,621	11,848	11,730	12,200	11,611	12,885
	二酸化炭素排出量 kg-CO2	4,079	4,159	4,117	4,282	4,075	4,523
	基準年度比 %		100	99	103	98	109
	二酸化炭素排出係数 kg-CO2/kWh		0.351 <sup>※1</sup>		0.351 <sup>※1</sup>		0.351 <sup>※1</sup>
事業用車使用における 二酸化炭素排出量の削減	燃費 km/ℓ	17.9	17.2	17.4	17.9	17.5	19.7
	消費ガソリン量 ℓ	— <sup>※2</sup>	1,209	— <sup>※2</sup>	1,506	— <sup>※2</sup>	1,229
	二酸化炭素排出量 kg-CO2	— <sup>※2</sup>	2,806	— <sup>※2</sup>	3,245	— <sup>※2</sup>	2,850
	基準年度比 % <sup>※2</sup>		100	101	104	102	115
二酸化炭素排出量合計	二酸化炭素排出量 kg-CO2		6,965		7,527		7,373

※1 二酸化炭素排出係数は令和2年度関西電力調整後排出係数を用いた。

※2 事業用車使用における二酸化炭素排出量の削減については業務内容によって車両の走行距離(ガソリン使用量)が大きく変化するので燃費(km/ℓ)にて評価を行った。

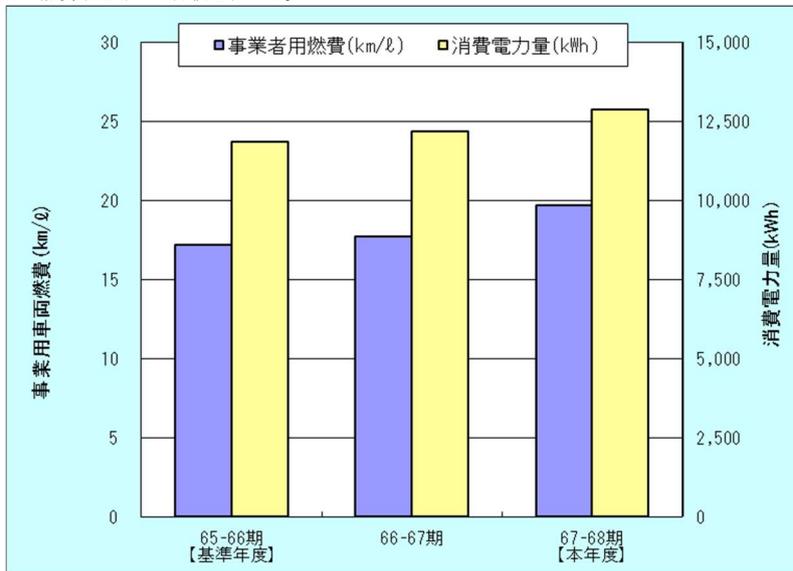
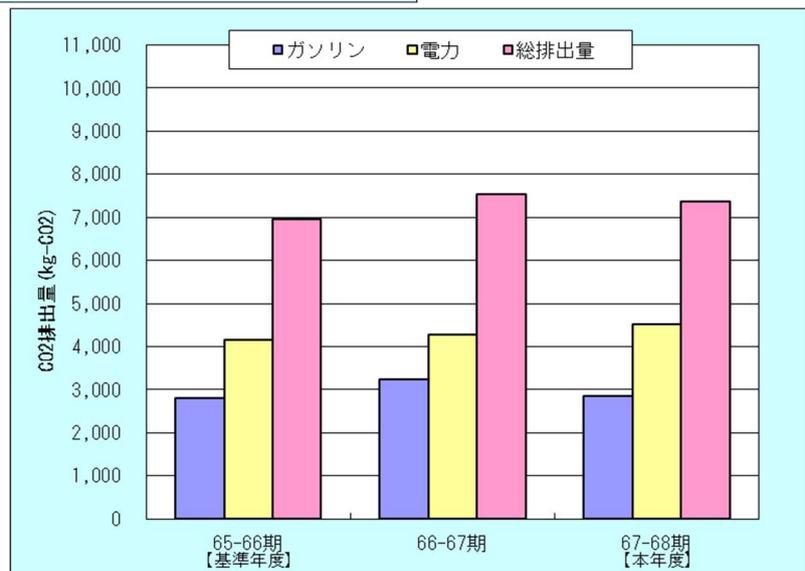


図 2-1 消費電力量・燃費の過去3年間の推移

図 2-2 CO2 排出量の過去3年間の推移



(2) - 1 廃棄物排出量（用紙）の実績

表 3 廃棄物排出量（用紙）の過去 3 年の実績（総使用量）

項目	【基準年度】 65-66期 (2021年7月～2022年6月)		66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【本年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)	
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)
枚 / 1 物件当たり	247	282	279	245	276	319
廃棄物排出量 (用紙) 総枚数 枚	— <sup>※1</sup>	23,937	— <sup>※1</sup>	21,823	— <sup>※1</sup>	35,097
物件数 件	—	85	—	89	—	110
基準年度比 % <sup>※1</sup>		100	99	87	98	113

※1 用紙使用枚数は業務数により左右されるため 1 物件当たりの使用枚数にて評価を行う。

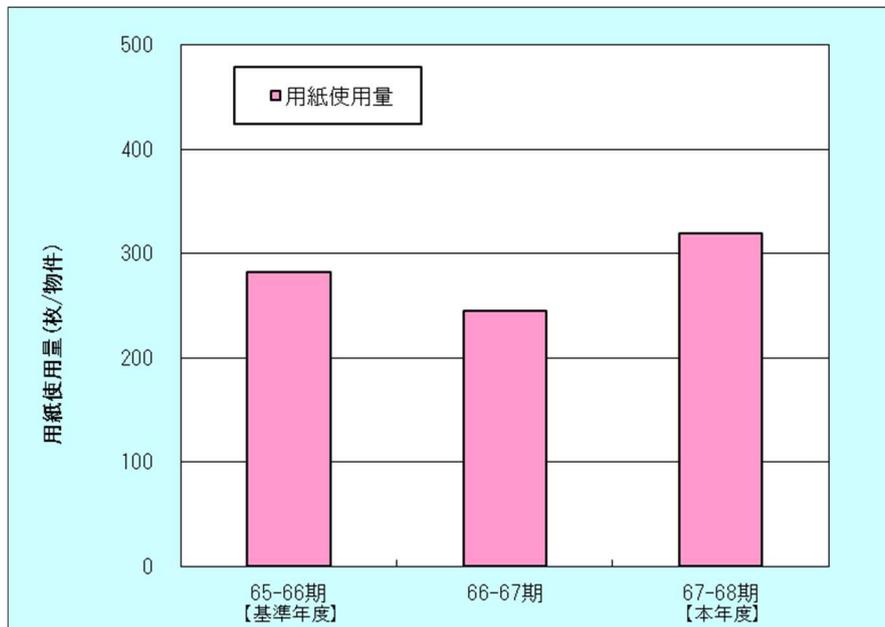


図 3 廃棄物排出量（用紙）の過去 3 年間の推移

(2) - 2 廃棄物排出量（用紙以外）の実績

廃棄物は大阪市の指定分別に基づき処理している。

表 4 廃棄物排出量（用紙以外）の過去3年の実績（総使用量）

項目	【基準年度】 65-66期 (2021年7月～2022年6月)		66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【本年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)	
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)
廃棄物排出量 (用紙以外)	96	69	68	89	68	88
kg						
基準年度比 %		100	99	129	99	128

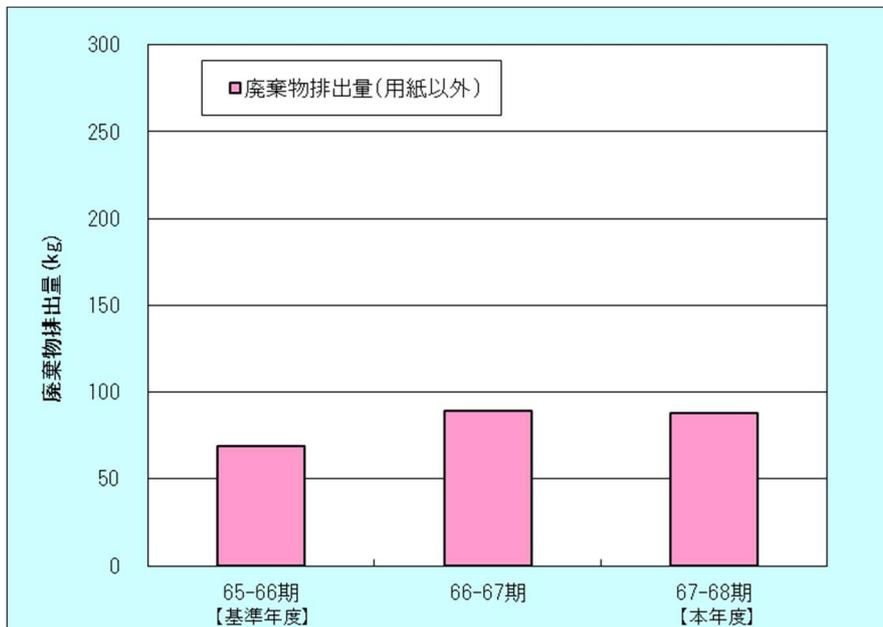


図 4 廃棄物排出量(用紙以外)の過去3年間の推移

## ○環境経営の取組結果の評価（環境経営目標の達成状況）

表 7 基準年度との比較

項目	基準年度 65-66 期	当該年度 67-68 期	目標値	達成状況
①消費電力量	11,848 kWh	12,885 kWh	11,611 kWh	未達成
②事業用車燃費	17.2 km/ℓ	19.7 km/ℓ	17.5 km/ℓ	達成
③廃棄物排出量(用紙)	282 枚/物件	319 枚/物件	276 枚/物件	未達成
④廃棄物排出量(用紙以外)	69 kg	88 kg	68 kg	未達成

### 【消費電力量】

基準年度より 1,037(kWh)悪化し、目標値達成にも至らなかった。基準年度に比べて PC を用いた分析量が増えた。また、PC やウォーターサーバーなどオフィス機器が増えたため、消費電力量は増える傾向にある。

### 【事業用車燃費】

基準年度より 2.5(km/ℓ)改善し、目標値も達成できた。

### 【廃棄物排出量（用紙）】

基準年度より 37(枚/物件)悪化し、目標値達成にも至らなかった。基準年度に比べて紙の使用が必要となる物件が多かったため、使用用紙枚数が増加した。

### 【廃棄物排出量（用紙以外）】

基準年度より 19(kg)悪化し、目標値達成にも至らなかった。一年を通して基準年度よりも廃棄物の発生しやすい物件が多かったためごみの排出量が増加した。またウォーターサーバーを導入したことにより、ウォーターサーバー用のボトルごみが増えた。

## ○環境経営計画の内容

項目		取組内容
エネルギー の削減	消費電力量	<ul style="list-style-type: none"> <li>○時間外勤務を減らし電力の消費を削減する。</li> <li>○人のいないエリアの照明・空調は停止する。</li> <li>○業務に支障が無い場合はパソコン、プリンター、コピー機の省電力モードを活用する。</li> <li>○不必要な電気器具についてはコンセントを抜き、待機電力の消費を削減する。</li> <li>○冷暖房については室内温度が冷房時 27℃、暖房時 20℃とする。</li> <li>○夏季の軽装(クールビズ)、冬季の重装(ウォームビズ)</li> <li>○トイレ、給湯室については利用時以外消灯する。</li> </ul>
	事業用車燃費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済速度運転を行う。(急加速、空ぶかしを行わない)</li> <li>○不必要なアイドリングの禁止。</li> <li>○不要な荷物を車に積まない。</li> <li>○業務による移動は出来るだけ公共交通機関を利用する。</li> <li>○基本的に社用車(HV車)を使用する。</li> <li>○レンタカーを使用する際は低燃費車を選択する。</li> </ul>
廃棄物排出量(用紙) の削減		<ul style="list-style-type: none"> <li>○両面コピー、縮小集約コピーを積極的に利用する。</li> <li>○ミスコピーを防止し、コピー用紙の削減を図る。</li> <li>○使用済みコピー用紙、印刷用紙の裏面を使用する。</li> <li>○書類の電子化につとめる。(電子データ納品の推奨、サイボウズや電子メールを活用し社内書類の電子化)</li> <li>○会議資料等を簡素化する。</li> </ul>
廃棄物排出量(用紙以外) の削減		<ul style="list-style-type: none"> <li>○分別を徹底し、再利用・再生利用の比率を上げる。</li> <li>○最終処分に回る廃棄物の削減に努める。</li> <li>○充電式バッテリーを使用し乾電池の使用量削減に努める。</li> </ul>
水消費量の削減		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務所内に「節水」の貼紙をし、社員に給湯室・トイレによる水消費量の削減を啓発する。</li> </ul>

## ○68-69 期以降の環境経営目標

項目	基準年度 (67-68 期)	68-69 期	69-70 期	70-71 期
消費電力量	12,885 kWh	基準年度比 1%削減	基準年度比 2%削減	基準年度比 3%削減
事業用車燃費	19.7 km/ℓ	基準年度比 1%向上	基準年度比 2%向上	基準年度比 3%向上
廃棄物排出量 (用紙)	319 枚/物件	基準年度比 1%削減	基準年度比 2%削減	基準年度比 3%削減
廃棄物排出量 (用紙以外)	88 kg	基準年度比 1%削減	基準年度比 2%削減	基準年度比 3%削減

### (1) 消費電力量

業務効率化・残業時間の短縮を図るとともに、機器の省電力モードの使用・不使用機器の電源 OFF・使用のないエリアの照明及び空調 OFF を徹底し、電力使用量削減に努める。

### (2) 事業用車燃費

出来る限り公共交通機関を利用し、業務車両使用の際はエコドライブの徹底やレンタカーの低燃費車の選択を行う。基本的には社用車(HV 車)を使用する。

#### (2) - 1 廃棄物排出量(用紙)の削減

提出物以外の印刷は縮小集約コピー印刷や裏紙印刷を徹底するとともに、書類の電子化を進め用紙使用量の削減に努める。

#### (2) - 2 廃棄物排出量(用紙以外)の削減

引き続き廃棄物排出量の削減に努める。また、大阪市条例と大阪市指定の資源・ごみの分別方法を順守する。充電式バッテリーを使用し乾電池の使用量(廃棄量)を削減する。

○環境関連法規への違反、訴訟等の有無

法規制等の名称		順守評価
廃棄物処理法 及び 関連条例	適正処理、減量推進	遵守
リサイクル法	適正処理	遵守

環境関連法規への違反はありません。

なお、訴訟及び関係当局よりの違反等の指摘は過去ありません。

## ○代表者による全体の評価と見直し・指示

消費電力量について、目標値は達成できなかった。昨年度に比べてPCを用いた分析量が増えた。また、PCやウォーターサーバーなどオフィス機器が増えたため、消費電力量はさらに増える傾向にある。

業務用車燃費について、社用車としてHV車を導入したことにより、燃費が大きく改善された。また、レンタカーやカーシェアを使用する際にも低燃費車を積極的に選択した効果が表れた。

用紙使用量について、用紙の使用を必要とする物件が増えた。この傾向は来期も続きそうである。

廃棄物量について、一年を通して基準年度よりも廃棄物の発生しやすい物件が多かったためごみの排出量が増加した。

今回、基準年度としていた2021-2022年からコロナ等の社会環境及びオフィス機器増加等の社内環境が変わってきたため、基準年度及び目標値の見直しを行う。

ea21の取り組みについては、システムとして次年度以降も積極的に取り組み、継続的に環境負荷低減に努める。

2024年8月19日

- ・環境経営方針  変更なし  変更あり
- ・環境経営目標・計画  変更なし  変更あり (各項目目標値の再設定)
- ・実施体制他  変更なし  変更あり

## ○68-69期環境経営レポート発行予定日

2025年8月

以上